

投資情報 ウィークリー

2019/09/09



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年9月9日号

調査情報部

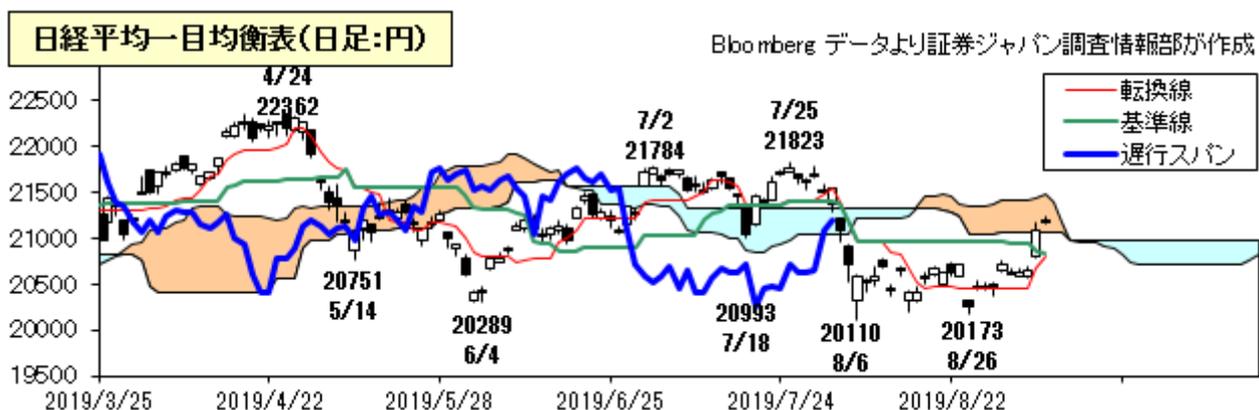
今週の見通し

先週の東京市場は、中段保ち合いの後急伸した。週前半は閑散商状となり、東証1部の売買代金は2日に5年4か月ぶりの水準となる1兆3299億円まで低下した。ただ、香港情勢の改善期待や英国のEU離脱延期の可能性など外部環境の不透明感がやや薄れる中、米中貿易交渉に進展の兆しが見えたことから、大幅高となった。半導体関連をはじめ、中国関連の電機、機械、景気敏感株などに幅広く買い戻しが入った。米国市場は軟調な経済指標を受けて、弱含みとなる場面もあったが、米中貿易交渉や香港、英国などの不透明要因がやや後退したことから、切り返す動きとなった。為替市場でドル円は、米中貿易交渉の進展期待から、1ドル107円台に乗せた。ユーロ円は英国のEU離脱を巡り、延期の可能性が高まったことなどからユーロ円が切り返し、1ユーロ118円台まで反発した。

今週の東京市場は、堅調な展開となろう。経済指標や要人発言に一喜一憂しながらも、外部環境の不透明感後退や政策期待を背景に戻り歩調となろう。また、バリュエーション面の割安感や相対的な出遅れ感から見直し買いが続こう。米国市場は経済指標や要人発言を引き続き警戒しつつも、米中貿易交渉の進展期待を背景に戻り歩調が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利動向や要人発言を睨みながらもみ合いとなり、1ドル107円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円はブレグジットへの警戒感がやや後退し、1ユーロ118円台を中心にもみ合いとなろう。

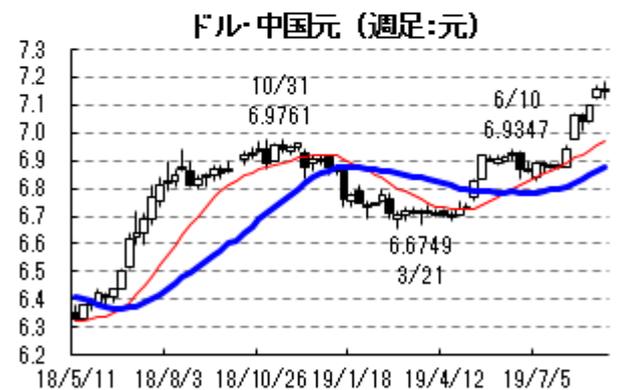
今週、国内では9日(月)に4~6月期のGDP改定値、8月の景気ウォッチャー調査、11日(水)に7~9月の法人企業景気予測調査、12日(木)に7月の機械受注が発表されるほか、13日(金)は9月のメジャーSQ算出日となる。一方、海外では10日(火)に8月の中国消費者物価、11日に8月の米卸売物価、12日に8月の米消費者物価、13日に8月の米小売売上高が発表されるほか、12日にECB定例理事会、13日にユーロ圏財務相会合が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、5日には5日線(20836円:6日現在)と25日線(20634円:同)のミニゴールデンクロスを形成し、週足でも13週線(21154円:同)を上回り、26週線(21294円:同)に対するマイナス乖離も0.4%程度まで縮小している。日足一目均衡表でも基準線(20833円:同)や抵抗帯下限(21056円:同)を上回り、遅行スパンも週明けには日々線を超えてくると見られることから、抵抗帯上限(21482円:同)を抜いてくれば、7月25日高値(21823円)を目指して一段の戻りも期待できそう。一方、下値のめどは抵抗帯下限や基準線などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/6 15:14



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆信用倍率・貸借倍率が1倍未満の水準にありテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

8月30日時点の東証1部信用倍率は2.3倍の水準にある。個別でもTOPIX1000採用銘柄で全体の39.1%に相当する388銘柄が信用倍率1倍未満となっており、取組良好銘柄が多数存在している。テクニカル的にも好位置にあり、品賃料が発生している逆日歩銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 信用倍率・貸借倍率が1倍未満の水準にありテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4612	日本ペHD	5020	41.2	3.2	0.89	-12.4	0.04	0.01	10.21	13.38
6806	ヒロセ電	12640	24.9	1.51	1.89	5.4	0.1	0.06	6.81	5.67
4186	東応化	3955	33.6	1.14	3.03	-20.8	0.11	0.1	13.77	17.42
9861	吉野家HD	2334	1505.8	3.07	0.85	329.8	0.11	0	10.65	20.55
8871	ゴールドク	2098	12.1	0.61	3.33	14.2	0.12	0.04	6.33	17.69
2501	サッポロHD	2569	23	1.22	1.63	19	0.15	0.2	6.13	7.77
9021	JR西日本	9087	14.6	1.58	2.09	0.6	0.15	0.05	2.53	5.25
4911	資生堂	8720	41.9	7.16	0.68	5.9	0.16	0.02	6.02	6.89
7581	サイゼリヤ	2691	28.6	1.55	0.66	6.8	0.16	0	5.89	10.79
7741	HOYA	9089	27.6	5.64	0.99	3.7	0.18	0.01	8.8	14.25
3880	大王紙	1354	22.5	1.08	0.77	72.7	0.21	0.04	6.6	5.53
4519	中外薬	7770	44.7	5.36	1.23	-17.7	0.25	0.05	5.23	6.12
6952	カシオ	1509	16.2	1.79	2.98	3.7	0.27	0.13	10.08	10.2
7649	スギHD	5600	18.9	2.03	1.42	6.5	0.29	0.12	5.81	8.16
9009	京成	4210	21.7	1.78	0.4	-10.3	0.3	0.04	3.42	4.91
3387	クリスHD	1650	46.6	9.09	0.72	70.8	0.33	0.16	7.33	14.19
4661	OLC	15895	80	6.4	0.27	-27.5	0.33	0.01	10.02	17.13
6857	アドテスト	4605	35	4.57	1.99	-53.2	0.34	0.02	25.71	42.59
3110	日東紡	2959	18.5	1.29	1.35	-1.5	0.35	0.2	16.4	27.77
2502	アサヒ	5083	15.3	2.04	2.08	2.3	0.35	0.06	3.65	4.91
6750	エレコム	4290	21.7	3.72	1.42	4.4	0.38	0.22	10.49	16.58
6645	オムロン	5500	26.5	2.16	1.52	-30.4	0.43	0.27	2.93	2.43
7244	市光工	757	14.5	1.76	0.92	-23.7	0.43	0.19	9.36	15.04
4307	野村総研	2242	24.1	3.28	1.33	6.3	0.43	0.1	17.61	23.43
5101	浜ゴム	2052	7.1	0.86	3.02	26.1	0.44	0.55	2.32	1.92
3288	オープンH	5220	7.5	2.3	2.41	16.6	0.45	0.1	10.74	18.43
6755	富士通ゼ	1783	15.5	1.71	1.57	24	0.45	0.07	5.43	11.18
6146	ディスコ	20940	30	3.62	1.53	-12.8	0.45	0.06	11.5	18.25
6723	ルネサス	699	51.7	1.99		-55.7	0.46	0.15	15.44	21.1
8630	SOMPO	4366	9.4	0.91	3.43	25.7	0.47	0.05	1.65	3.77
8804	東建物	1427	10.6	0.85	2.66	2.3	0.48	0.17	10.04	11.82
7733	オリンパス	1368	27.9	4.09	0.73	327.5	0.48	0.14	10.76	10.17
6641	日新電	1301	13.9	1.3	2.45	-16.5	0.48	0.04	7.73	16.05
9759	NSD	3190	21.1	3.02	2.85	7.4	0.49	0.07	2.21	7.78
2678	アスクル	2953	27.9	3.11	1.28	94.7	0.56	0.12	12.01	8.62
7832	バンナムHD	6440	28.3	3.4	0.62	-18.3	0.58	0.63	11.1	17.3
8035	東エレク	20050	19.3	3.92	2.5	-31.6	0.58	0.1	14.44	18.87
4205	ゼオン	1262	12.5	1.06	1.58	-11.9	0.59	0.17	5.11	9.17
8001	伊藤忠	2133.5	6.3	1.1	3.98	-48.2	0.6	0.3	2.42	4.5
8803	平和不	2555	15.3	0.9	1.95	6.8	0.63	0.24	8.02	14.72
2331	ALSOK	5350	23.5	2.31	1.28	7.7	0.64	0.11	4.16	6.22
1928	積ハウス	1892	9.3	1.09	4.28	6.6	0.65	0.14	2.56	4.43
7735	スクリン	6440	17.6	1.76	1.5	-23.2	0.67	0.65	18.92	28.06
9697	カブコン	2866	21.8	3.34	1.22	7.2	0.67	0.26	14.92	18.36
3244	サムティ	1832	7.8	1.09	4.2	16	0.69	0.15	6.86	15.94
4062	イビデン	2127	42.4	1.1	1.64	34.9	0.71	0.19	8.02	14.51
3774	IIJ	2493	32.1	1.46	1.08	7.8	0.72	0.39	13.93	13.36
6135	牧野フ	4490	20.1	0.69	2.67	-66.5	0.79	0.53	4.29	4.2
2264	森永乳	4455	11.3	1.3	1.34	2.3	0.79	0.07	4.04	11.52
9104	商船三井	2729	8.1	0.63	2.38	29.6	0.81	0.36	6.51	7.3
6728	アルバック	4650	14.7	1.51	2.25	-8.1	0.89	0.39	16.57	26.37
3088	マツキヨHD	3950	15.5	1.91	1.77	2.4	0.92	0.27	11.65	11.94
5344	MARUWA	6350	14.7	1.4	0.81	-21.4	0.92	0.1	8.57	12.57
2175	エスエムエス	2553	43.8	13.45	0.29	14.6	0.94	0.2	0.69	8.78
7203	トヨタ	7000	9.2	1.01	3.14	12	0.98	0.27	1.53	3.4

※指標は9/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

LINE (3938)

月間アクティブユーザー数は国内が8100万人、台湾、タイ、インドネシアを含めた主要4か国では1億6400万人。第2四半期(1~6月)業績は売上収益が前年同期比11.5%増の1107.6億円、営業利益が218.1億円の赤字。コア事業の広告は、タイムライン面やLINE News面等に掲載されるディスプレイ広告が前年同期比20.6%増と好調で、広告全体では同15.6%増。コミュニケーション・コンテンツはLINEスタンプなどのコミュニケーションが微減となる一方、LINE GAMEの課金収入が微増となり、全体でも同2.6%増。コア事業合計では10.4%増と堅調だった。また、キャラクター商品の販売やEコマース関連サービスの戦略事業はショッピング・グルメ・トラベルの取り扱いが大きく伸びたほか、LINE Payの貢献で同19.0%の高い伸びとなった。一方、収益面では戦略事業の決済関連を中心にマーケティング費用や外注費、減価償却費、人件費などが増加し、大幅な赤字となった。同社は通期計画を発表していないが、LINE Payなど決済関連の事業拡大に向けた積極的な投資が続くとみられるものの、消費増税時のポイント還元制度による利用拡大や野村証券とのスマホを使い少額株取引が可能な「LINE証券」などの新サービス、台湾での決済関連事業の拡大などにより、中期的な成長が見込まれよう。

プレサンスコーポレーション (3254)

第1四半期(4~6月)の売上高は前年比16.3%減の682.4億円、営業利益は同27.0%減の140.6億円。売上高は前期にあった大型案件(470戸)の反動はあるものの、高水準の売り上げを維持し、通期計画に対する進捗率は32.6%と好調。また、利益面では販売委託手数料や広告宣伝費、人件費の増加などから減益となったものの、同じく進捗率は43.2%と高い。通期計画は売上高2092.1億円(前期比30.3%増)、営業利益325.3億円(同20.0%増)で据え置かれているが、第1四半期終了時点で、今期売上高予想に対して86.7%まで確保しているという。前期は第1四半期偏重だったが、今期は第3四半期以降に前年実績を上回る計画で、連続過去最高更新を目指す。通期でファミリーマンション(「プレサンス レジェンド シリーズ」)は前期比3.4%減、ワンルームマンション(「プレサンス シリーズ」)は同64.8%増、一棟販売が同98.4%増などの見通し。同社は今年4月に投資用不動産の総合サイト「ブライト」の運用を開始した。不動産投資情報をAIで見える化するウェブマーケティング手法で、会員数は6月末時点で1071人、第1四半期で43件の受注につながった。新たな顧客層の開拓と業務効率化を目指しており、5年後には会員数7万5千人を目標にしている。

(大谷 正之)

シークス (7613)

第2四半期(1~6月:上期)の売上高は前年同期比5.2%減の1137億円。ただ、日本、中華圏、米州が増収で、東南アジアでのビジネスが一部終了した影響を除く実質ベースでの増収を確保している。営業利益は同28.7%減の31.23億円。中国の景気減速の影響や中国で製造していた米国向け製品をメキシコへ移管したコスト、米国の対中追加関税分の負担、欧州での減収などで減益だった。通期の売上高は2270億円、営業利益は68億円を見込む。期初計画からは売上高で170億円、営業利益で22億円それぞれ下方修正した。顧客ニーズに対応したビジネス拡大の諸コストが増加する他、中国景気減速の影響や米中通商戦争の影響、車載関連が総じて期初計画よりも弱含みとなっているため。ただ、IoT、5G、ADAS、EV化などに対応するニーズは非常に強く、また、非日系顧客からの引き合いも増えており、受注は回復傾向にあるようだ。なお、上期の設備投資は64.2億円(前上期29.7億円)、通期では110億円超と前期の74.8億円から大幅に増やす見込み。全地域で生産能力拡大を見込んでいるが、中でもハンガリー工場ではラインを大幅に拡大する方針。今年2月にはロバート・ボッシュGmbH(ボッシュ社)とカーマルチメディアの基板実装分野において協業を発表、来期第1四半期にはハンガリー工場で量産化する計画であり、数年後には年間数百億円規模のビジネスに発展する計画。また、ボッシュ社以外の複数のメーカーともバッテリーなどのビジネスが進行中のようだ。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

ソニー(6758)

同社が保有するオリンパス株全株を売却した。オリンパスの業務提携関係は継続する他、CMOSイメージセンサーへの積極投資や資産の有効活用という点でポジティブ。また、3日に、8月末までの自社株累計取得額は994億円、同取得株数は1740万株となったと発表。なお、5月17日から来年3月31日までの期間で6000万株、2000億円の自社株取得枠を設定している。

東急(9005)

2日に、長期経営構想を発表した。2030年に当期利益1000億円(前期実績578億円)、EBITDA3000億円(同1766億円)、営業利益1500億円(同819億円)を目指す。沿線の総人口は2035年まで増加が見込まれる中、11月の「渋谷スクランブルスクエア」開業によって、渋谷駅街区の大型再開発は一定の目途がついたことで、成長が見込まれる沿線まで積極投資のエリアを拡大していく方針。なお、2日付で会社名は「東急」に、10月1日付で鉄道事業を分社化する予定。

☆10月1日からの消費税引上げを控えて(その1)

消費者の価格志向が一段と高まることが想定され、コスモス薬品(3349)、パンパシHD(7532)、ゼンショー(7550)など価格競争力のある企業に注目したい。

(増田 克実)

ユーザベース(3966)

「経済情報で、世界を変える」というミッションを掲げ、企業・業界情報プラットフォーム「SPEEDA」と経済ニュースメディア「NewsPicks」の運営を手掛ける。2018年7月には米国の経済ニュースメディア「Quartz」の買収も行っている。「Quartz」は従来の広告型ビジネスモデルから有料課金型のビジネスモデルへ転換を図っており、コンテンツの拡充に注力するなど先行投資が続いている。この他、スタートアップデータベースの「entrepedia」、BtoBマーケティングプラットフォームの「FORCAS」も手掛ける。今期の業績予想は、売上高が前期比44.5%増の135.0億円、EBITDAが5.0億円の赤字、営業利益が13.1億円の赤字。SPEEDA事業やNewsPicks事業などの既存事業の成長に加えて、昨年買収したQuartz事業が通期で連結化されることにより、売上高は大幅な増収を見込んでいる。一方で、Quartz事業への先行投資が続くことから利益面では赤字を見込んでいる。利益面で赤字が予想されているものの、既存事業であるSPEEDA事業とNewsPicks事業は好調な業績推移が続いている。SPEEDA事業とNewsPicks事業はSaaS型のビジネスモデルで、ユーザー数の増加と共に収益性が向上していくビジネスモデルとなっており、「SPEEDA」は金融などのプロ領域だけでなく、事業会社への導入も進んでいることから、今後の拡大余地は大きいものと思われる。また、「NewsPicks」も足元ではユーザー数の伸びが鈍化しているものの、法人契約を開始しており、今後もユーザー数の増加傾向が続いていくものと思われる。Quartz事業は今後も先行投資が続くものと思われるが、米国はメディア業界の市場規模も大きく、有料課金型のビジネスモデルを構築できれば、今後の業績拡大余地は大きいものと思われる。なお、同社では2021年までにSPEEDA事業とNewsPicks事業の売上高EBITDA比率を30%にまで上昇させ、Quartz事業のEBITDAを黒字化させる方針を示している。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

9月9日(月)

- 4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 7月国際収支(8:50、財務省)
- 8月景気ウォッチャー調査(内閣府)
- 8月企業倒産(民間信用調査会社)
- 日中経済協会合同訪中代表団、北京など訪問(14日まで)

9月10日(火)

- 8月マネーストック(8:50、日銀)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)
- 7月産業機械受注(11:00、産機工)
- エルニーニョ監視速報(14:00、気象庁)

9月11日(水)

- 7~9月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
- 8月中古車販売(11:00、自販連)
- 内閣改造・自民党役員人事が実施される予定

9月12日(木)

- 7月機械受注(8:50、内閣府)
- 8月企業物価指数(8:50、日銀)
- 都心オフィス空室率(11:00)
- 7月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 東京ゲームショー(幕張メッセ、15日まで)
- 上場 ピー・ビーシステムズ<4447>福Q

9月13日(金)

- メジャーSQ算出日

9月15日(日)

- 経団連訪米ミッション(20日まで)

9月16日(月)

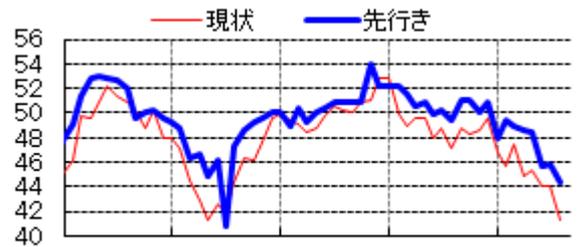
- 敬老の日

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
2Q 設備投資 前年比	+1.9% ↓
8月 製造業PMI 確報	49.3 ↓
8月 自動車販売台数 前年比	+4.0% ↓
8月 マネタリーベース前年比	+2.8% ↓
7月 家計支出 前年比	+0.8% ↓
7月 景気一致指数	99.8 ↓
7月 景気先行指数	93.6 ↑

ご注意 前回とは前の四半期・月との比較ですが、
確報とある場合は速報値との比較となります。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

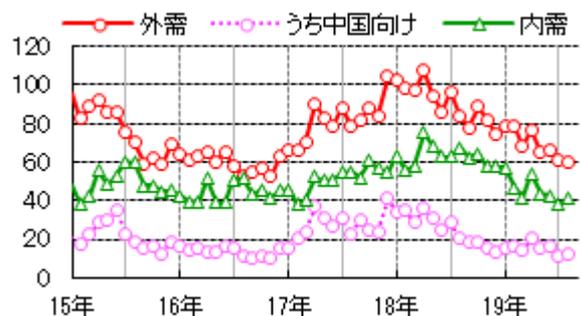
【参考】景気ウォッチャー調査 DI



※ 7月 現状は41.2 先行きは44.3

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】工作機械受注(月別:十億円)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

9月10日(火)

- 15:00~ 【2Q】丹青社<9743>
- 時間未定 【2Q】シーイーシー<9692>

9月11日(水)

- 時間未定 【2Q】東京ドーム<9681>

9月12日(木)

- 時間未定 【2Q】鎌倉新書<6184>
- 【3Q】神戸物産<3038>

9月13日(金)

- 時間未定 【1Q】ヤーマン<6630>
- 【2Q】サンバイオ<4592>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

9月9日(月)

- 米 7月消費者信用残高
- 北朝鮮建国記念日
- 休場 マレーシア(国王誕生日)、パキスタン(ムハッラム)

9月10日(火)

- 中 8月消費者物価・卸売物価
- フランクフルト国際自動車ショー(22日まで)
- 休場 インド(イスラム教新年)、パキスタン(ムハッラム)

9月11日(水)

- 米 8月卸売物価
- 米 7月卸売売上高
- 一帯一路サミット(香港、12日まで)
- OPEC月報

9月12日(木)

- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
- 欧 7月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 8月消費者物価
- 米 農産物需給報告
- 米 8月財政収支
- 休場 韓国(中秋節、13日まで)

9月13日(金)

- 欧 7月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 8月小売売上高
- 米 8月輸出入物価
- 米 7月企業在庫
- ユーロ圏財務相会合(ヘルシンキ)
- 休場 中国、台湾、韓国(中秋節)

9月16日(月)

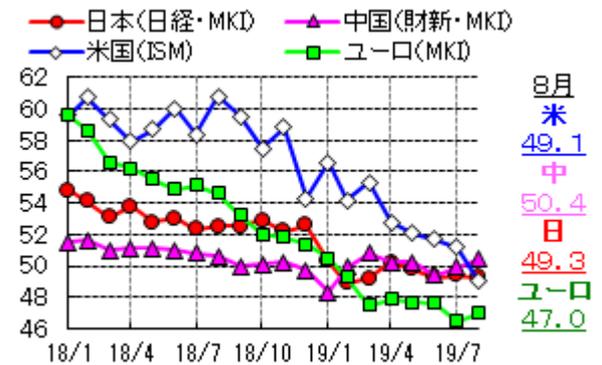
- 中 8月の鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~8月都市部固定資産投資
- 米 9月NY州製造業景況指数
- IAEA年次総会(20日まで、ウィーン)
- 休場 マレーシア(マレーシアデー)、メキシコ(独立記念日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
米	7月 個人所得	+0.1% ↓
米	7月 個人支出	+0.6% ↑
米	8月 ISM製造業景況指数	49.1 ↓
米	7月 建設支出 前月比	+0.1% ↑
米	7月 貿易収支	-540億\$ ↑
米	8月 マークイット製造業PMI	50.3 ↓
米	7月 製造業受注 前月比	+1.4% ↑
米	7月 耐久財受注 前月比 確報	+2.0% ↓
米	7月 ISM非製造業景況指数	56.4 ↑
独	7月 小売売上高 前月比	-2.2% ↓
独	7月 小売売上高 前年比	+4.4% ↑
独	7月 製造業受注 前月比	-2.7% ↓
独	7月 鉱工業生産 前月比	-0.6% ↓
欧	7月 PPI 前月比	+0.2% ↑
欧	7月 PPI 前年比	+0.2% ↓
欧	7月 小売売上高 前月比	-0.6% ↓
欧	7月 小売売上高 前年比	+2.2% ↓
中	8月 国家统计局製造業PMI	49.5 ↓
中	8月 財新製造業PMI	50.4 ↑

ご注意 前回とは前の四半期・月との比較ですが、
確報とある場合は速報値との比較となります。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

<海外決算・現地時間>

9月10日(火)

- ゼットスケラー

9月12日(木)

- ブロードコム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年9月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年9月6日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。